

# 就学問題と自習学習プログラム

— インドネシアの教育事情 2 —

林 陸 雄

Josefa MARDIJONO<sup>1)</sup>

Anita LIE<sup>2)</sup>

## はじめに

私はこれまで、桃山学院大学内の共同研究「インドネシアの総合的研究Ⅲ」において、インドネシアの教育事情について調べてきた<sup>3)</sup>。そこで見いだしたのは、社会的、経済的、地理的要因によって、不就学、中途退学を余儀なくされている実態についてである。1989年に制定された国民教育制度法に基づいて、小学校6年間・中学校3年間の計9年間を基礎教育とすると規定された。中学校への就学義務は1994/1995学校年から開始されたが、学校経費に負担を抱く子どもが多いことから、その完全実施が危ぶまれることを指摘した。その対策として、政府主導による里親運動が取り組まれたが、その継続性・発展性に危惧を抱いた。それは、タイのバーツ下落に連動して始まったルピアの暴落によって、現実のものとなった。中学校への不就学やドロップアウトが続出し、ストリート・チルドレンが増加した。9年間の基礎教育の完全実施は、その出鼻をくじかれたのである。

さて、この問題にどのように対応するのか。インドネシア共和国の教育制度とその実践から、不就学、ドロップアウト、非識字の実態と、その補完政策について見ていく。

なお、この報告はインドネシア共和国の自主学習プログラムの背景に関する

基礎的研究をまとめたものであり、次回以降に東ジャワ州のスラバヤを中心に、自主学習プログラム参加者の実状と意識について調査を実施し、報告する予定である。

## 研究方法と分担

この報告の中心となっている基礎データの整理と分析については、インドネシア共和国統計局が刊行している人口調査報告書ならびに教育文化省のホームページからデータを入手して行った。

スラバヤにおける実状紹介と社会教育事務所からの情報入手に関しては、ペトラ大学文学部教員であるAnita LieとJosefa Mardijonoの協力による。まず、社会教育事務所から授業風景の参観と録画に関する許可及び調査許可に関する折衝はAnita Lieが担当した。次いで、実施に伴う基礎情報の聞き取りについては、Josefa Mardijonoが担当した。

文書全体のとりまとめと構成は林 陸雄が担当した。

## 1. インドネシアの教育制度

インドネシア共和国の教育制度には、学校教育列と学校外教育列がある。学校外教育列とはNon Formal EducationまたはOut of Schoolと称される生涯学習制度である。その歴史は独立以前のオランダによる植民地支配時代、日本軍政による統治時代にさかのぼることができる<sup>4)</sup>。独立後は、非識字撲滅運動の中で義務教育体制の整備と平行して識字学習プログラムが準備された。小学校・中学校の教育課程に相当する自主学習プログラムがそれである。モジュール型の自主学習教材がパッケージで提供されるため、小学校課程はパケA、中学校課程はパケBと称される。それらパケA・パケBを用い、地域の小学校や集会場、または指導教員の住居を会場としてグループによる学習と自宅での自主学習によって運営されている。パケAとパケBの概要については、学校外教育に関する法令<sup>5)</sup>、パケAとBに関する法令<sup>6)</sup>及びパケAの実施例及びその成果に関するDr. Soekartawiの研究<sup>7)</sup>を翻訳紹介したので、そちらを参照されたい。

## 2. 自主学習プログラムを必要とする背景

ここでは、自主学習プログラムパケ A・B を必要とする社会的、経済的、地理的背景に起因する就学問題について、公開されている統計値によって分析する。

まず、1995年の推定人口調査結果<sup>8)</sup> から、7歳以上の人口165,737,118人について、その就学状態または最終学歴をみると、表1がえられた。

小学校に就学しなかった者が1,830万人弱、11.03%いる。また、就学したが卒業していない者が実に5,789万人、34.93%を占めている。小学校を卒業している者が4,959万人29.92%である。普通科・職業科を合わせて中学校を卒業している者は1,940万人11.7%、同じく高等学校卒業者が1,959万人11.8%である。それらに対して、高等教育機関を卒業した者は372万人強2.24%にすぎない。

小学校への不就学・未卒と小学校卒業者を合わせると75%を超えるのであり、中等教育以上の補償に苦難の歴史がうかがえる。そこで、次に就学の種別毎に、その内実を分析する。

表1 就学状況

就学／卒業	実 数	%
小学校未就学	18,280,346	11.63
小学校未卒	57,889,321	34.93
小学校卒業	49,586,899	29.92
普中学校卒業	18,052,899	10.89
職中学校卒業	1,348,523	0.81
普高校卒業	12,489,935	7.54
職高校卒業	7,099,115	4.28
ディプロマⅠ／Ⅱ	565,874	0.34
ディプロマⅢ	1,162,995	0.70
大学卒業	1,995,299	1.20
合 計	165,737,118	100.00

## 3. 就学状況

### 1) 小学校への不就学状況

小学校への不就学者数は前述のごとく18,280,346人、11.03%である。小学校への就学年齢は標準的には7歳から12歳である。しかし、6歳からの就学も可能であり、7歳で就学できなくてもよい。だが8歳には必ず就学しなければならない。したがって、小学校に就学している児童の年齢層は、6歳から13歳までと幅がみられる。表2は5歳以上の就学状態について、その人数と年齢階層別での実数と構成比を示したものである<sup>9)</sup>。

5－6歳の児童での未就学率68.08%は、既に小学校に就学している者が

31.92%存在することを示している。標準学齢である7-12歳で、未だ小学校に就学していない者が3.05%いる。小学校の学齢を過ぎた者で、13歳から24歳では1から2%ほどが就学していない。24歳というのは1971年の出生であり、第1次国家開発5カ

表2 小学校への未就学実数と年齢階層別%

年齢階層	男子実数	女子実数	男子%	女子%
5~6歳	3,016,599	2,815,392	68.85	67.28
7~12歳	452,021	386,671	3.22	2.87
13~15歳	80,734	81,107	1.13	1.18
16~18歳	71,736	105,507	1.15	1.74
19~24歳	130,293	283,096	1.34	2.60
25~64歳	3,477,006	8,650,776	8.46	20.53
65歳以上	1,463,620	3,097,977	37.93	72.76
合計	8,692,009	15,420,328	10.05	17.55

年計画が1969年に始まり、経済成長と相まって教育環境が整備されていく中で育った世代である。それゆえ、24歳以下では2%未満の不就学率にとどまっているのである。それとは対照的に、25歳以上では14.57%、特に65歳以上では56.2%とその不就学率は極めて高い。特に19歳以上では男女差が大きく、女性では男子の2倍にもなっている。そこに、義務教育環境整備の経緯および女性の社会的地位の低さが読み取れる。

65歳の人々は1930年の出生であるが、当時の小学校就学状況は人口1万人当たり300人、わずか3%であった<sup>10)</sup>。1930年の国勢調査においてインドネシア人の識字率はわずかに6.3%にすぎなかった<sup>11)</sup>、との報告がある。植民地支配下では教育を受ける権利も機会も民衆にはなかったのである。1945年の独立宣言以降の教育環境は、国家の整備が整うまで極めて貧困な状態であった。教育を受ける権利はあっても、肝心の学校、教員、教材の全てが不足していた。就学したくても就学する先がなかった世代である。

インドネシアにおける不就学問題には、社会的・地理的・経済的要因が作用している。地理的要因として典型的な例がいくつかある。

その一つ、朝日テレビの番組<sup>12)</sup>が、3,000メートルのニューギニア高地に居住する部族の生活を紹介した中に、教育に触れる部分があるので、その概略を紹介する。

16年前にインドネシア空軍がパラシュートで降下して以来、外部との接触が始まった。その後、アメリカ人宣教師が入植し、教会を建てて布教活

動と診療活動を行ってきた。一方、政府からも学校が建設され、大人達もインドネシア語の学習を始めた。だが、派遣された教員は二人とも病気のため亡くなってしまい、その後任が赴任しないので6年間、学校は閉鎖されたままである。村長はインタビューに応じて、「服を着たあなた達の文明を知って、私たちの村も発展させたいと考えている。これは私たちが選んだ道である。そのためには、子どもたちの教育が大切である。後任の先生が赴任しないので困り果てている。子ども達を町の学校に入れることを今、真剣に考えている」と。

次の例は、東カリマンタンの奥地である。そこでも学校が設置されてるが授業は実施されておらず、生徒は下流の町にある学校で授業を受けているという。その理由は、インドネシアでは公務員の給与が低く、副業なしでは生計がなりたたない。公務員は大なり小なり、個人的・組織的に副業をもっている。だが奥地ではその副業が限られ、教員は赴任したからないことから、教員の確保が難しいというのだ。養魚池を主要産業とする下流の町または大きな村では、養魚池を教員の副業のために貸与するシステムをもっている、とも聞いた。東カリマンタン（旧称ボルネオ）の奥地といっても、どうもピンとはこない。現地の状況を活写している報告があるので紹介する<sup>13)</sup>。

1994年10月、東カリマンタンのマハカム川を河口の中心都市サマリンドからさかのぼったときの話です。船で何日もかけて、その川の、人が住んでいる最も上流まで行き、同じようにしてサマリンドまで帰りました。

最初は乗客だけなら40人ほどは乗れそうな船でした。我々7人ほどのグループで借り上げました（2階建てでマハカム・クイーン号というすばらしい名前でした。食事は船内で自炊です）が、乗合船として、タクシーと呼ばれてよく利用されているのと同じ程度の大きさ、スピードです。これで何日か行きます。ロン・イラム Long Iram という町までです。乾季でしたので、ここで水深が足りなくなって、10人ほど乗れるスピードボート（ヤマハの強力船外機2つ、屋根なし）に乗り換え、これで何日か行きま

した。最後はさらに水深が足りなくなって3人のりの小型船外機1つの頼りない、小さいボートで最上流の集落まで日帰り往復しました。

スピードボートも借り上げましたが、これは目を剥くような高い値段でした。ガソリンを大量に消費します。そのガソリンを上流まで運ぶのにも大量のガソリンを使うわけです。けっして、ぼっているわけではありません（多少はそういう側面もあるでしょうが）。つまり、スピードボートで行けないうところというのは交通が極めて不便と言うことです。

その最上流の小さい集落の名前をロン・アパリ Long Apari と言います。教員が逃げてしまって、建物はあるけれども使われていない小学校がさびしく立っているのはこのことです。教員が逃げた理由は副業がないだけかどうか、よくわかりません。こんな僻地中の僻地にはそもそも誰も来たがらないでしょう。

ロン・アパリへの基地になった、最上流から2番目の集落は非常に大きいものでした。村というより町という感じです。その名前を思い出せません。子供たちが中学生になるとサマリンダに行くというのはここで聞いた話です。

この集落が大きいのは政策によるものです。つまり、学校や保健所などの行政サービスを効率的に推進するために小規模集落を、集落ごとそっくりここに集中させたのです。行政サービスの効率的展開は同時に国民管理の効率化、緻密化の側面も持つでしょう。記憶では7集落の集合体です。ロン・アパリはこの集中を拒否した唯一の集落です。ここは土地が痩せていて、ロン・アパリは肥沃だと言うのが我々が聞いた理由です。土地の肥瘦は事実のようですが、それだけが理由かどうかはわかりません。教員が赴任しないのは、地理的条件や副業の有無によるとは言い難く、その深いところで、政治工作が見え隠れしています。

高度数千メートルの山岳地帯や密林地帯を多く有するインドネシアにおいて、これらの地理的要因に該当する事例は、インドネシア各地にみられる。し

かし、その地理的要因も単純ではなく、政治的・経済的要因とも深くかわり、問題を複雑にしている。単純に、地理的要因として交通手段の低位性のみをとりあげ、それを不就学の主たる理由であるとはしがたい。例えば、イリヤン・ジャヤ奥地の基幹産業は、焼畑式の自給自足農業経済である。町に下宿させて学校に通わせる場合、その経費をどう捻出するのか。公的・私的奨学金や公費寄宿制度を充実しない限り、彼らの就学は実現しない。その他の方策として、7-12歳の学齢児で小学校就学率98.7%の東ヌサ・トゥンガラ州では、「その子ども達の多くは、家族の経済的要因で就学できないでいる。家族の職業は、漁業、遊牧、移動式焼畑農業である。就学対策として、小教場、訪問教員を考えている」<sup>14)</sup>と行政府はインタビューに答えている。

## 2) 小学校を修了しない、ドロップアウトの実態

5歳以上の者で小学校を修了していない者の率を示したのが、表3<sup>15)</sup>である。

前述のごとく、6歳からの就学が可能であるから、5歳から6歳で小学校を卒業していないのは、正規6年間の学業を継続中であることを示すものであり、ドロップアウトを示す数値ではない。男女共に3割強の者が6歳で就学している。さらに、7

表3 小学校を完了していない者の実数と%

年齢階層	男子実数	女子実数	男子%	女子%
5～6歳	1,364,721	1,369,447	31.15	32.72
7～12歳	12,867,608	12,192,973	91.80	90.56
13～15歳	1,711,451	1,389,136	24.00	20.18
16～18歳	632,278	599,311	10.12	9.91
19～24歳	927,556	1,246,446	9.56	11.47
25～64歳	9,903,996	11,555,611	24.09	27.42
65歳以上	1,374,461	754,326	35.62	17.72
合 計	28,782,071	29,107,250	33.29	33.13

歳から12歳で、91.19%が未卒であるが、これも学業を継続中の正規の在籍者を意味している。同時にそれは、8.81%の者が11歳で小学校を修了したことを示している。

問題とすべきは、13歳以上での未卒者である。13歳から15歳は中学校の学齢に相当する。この22.12%は、8歳時の就学のためまだ小学校に在籍している者を含め、留年またはドロップアウトした者の総数とその率を示している。第3次国家開発5カ年計画の最終年である1984年に、就学100%を達成するとの

目標に掲げた。就学は100%を達成しえても、その定着率は経済的要因によって大きく左右され、完全修了とはなっていない。13歳以上では、教育的環境条件の悪さもさることながら、生活要因が大きくかかわって、学業の継続が困難な事例が多数ある。

教育文化省の記録によれば、1994/1995学校年の全国値では、小学校での不就学率3.5%、留年率9.5%、中学校での不就学率3.0%、留年率1.5%と発表されている。この数値は地方によれば、もっと高くなる。例えば西ヌサ・トゥンガラ州では「州知事ワルシトが67,000人の学齢児に基金援助が必要であると発表した。しかも、その中の4,000人の学齢児は学業を継続できない」<sup>16)</sup> という。

その対策としてスハルト前大統領の指示により、1996年より里親国民運動の一大キャンペーンが展開された<sup>17)</sup>。96年度には一応の成果が望めた。しかし、97年の秋以降、タイのバーツ下落に始まる東南アジア各国での通貨危機と経済不安は一気に加速した。スハルトの失政による物価の上昇、ルピアの下落は各地に暴動を生み、大統領を退陣にまで追い込んだ。しかしその間の経済混乱は、庶民の生活を大きく圧迫した。就学できない子どもやドロップアウトが増え、多くがストリート・チルドレンと化した。例え、就学はしていても、学校経費の捻出のため、自らが各種の児童労働に携わっている<sup>18)</sup>。

日本の外務省は「97年後半以降の通貨危機に端を発した経済危機により国民生活が困窮し、政治・経済（特に汚職・癒着・縁故主義）の改革を求める声が強まり、スハルト大統領退陣へと追いつめた」「ルピア通貨不安による経済危機は、一時生活物資価格の急騰をもたらした」「経済危機の到来により、98年は経済成長率はマイナス3.7%、インフレ率は77.6%と経済情勢は悪化。」「99年第1四半期の国内総生産（GDP）は前期比で実質1.34%の伸びを記録し、97年7月通貨危機以来下降の一途を辿っていた経済はついにプラスに転じた。また、98年に前年比77.6%に達した消費者物価上昇率は99年に入ってから安定傾向にある。」<sup>19)</sup>と分析している。だが、アチェの独立運動を巡る争議、マルクでの宗教対立による暴動など国内政治不安が大きく、その動向に予断を許さないものがある。



### 3) 中学校への不就学状況

これまで、中学校への就学は自由選択であったが、1989年に制定された国民教育制度法により、小・中学校 9 年間の基礎教育が1994/95学校年から実施されている。しかし、経済的理由によって、就学しない者がいる。1996/1997学校年から1998/1999学校年までの3年間で、小学校を卒業したが中学校へ継続して就学しなかった者をみると、表 4<sup>20)</sup> となる。

地域差が大きいので、30%以上の高い不就学率を示す州を抽出してみる。西ジャワ州では

表4 中学校への不就学

1996/1997		1997/1998		1998/1999		合 計
合 計	%	合 計	%	合 計	%	96/97-98/99
838,550	22.50	711,760	19.6	857,107	23.61	2,407,416

1996/97年に34.25%、96/97年に30.76%、98/99年に34.54%と合計754,701人が就学していない。同じように南カリマンタン州では1996/97年に31.08%、96/97年に28.98%、98/99年に32.63%と合計41,939人であった。中部スラウェシ州では1996/97年に30.98%、96/97年に31.35%、98/99年に32.75%と合計で35,599人であった。西ヌサトゥンガラ州では1996/97年に36.97%、96/97年に35.71%、98/99年に46.20%と合計で88,169人であった（83頁の表 6 参照）。

同じく、州別にみて不就学実数の多い州を抽出すると、西ジャワ州の754,701人、中部ジャワ州の481,571人、東ジャワ州の302,561人とジャワ島に集中している。

東ヌサ・トゥンガラ州の教育文化省事務所長ムベオは、「小学校卒業者の18.14%の学齢児が、その後の教育を未だ継続していない」と発表し、東ヌサ・トゥンガラ州での高い中学校不就学率の理由について、次のように説明している。

1. 両親の経済的能力にある。彼らの所得水準は、家族の生活需要を十分に満たせず、否応なしに自分の子ども達を犠牲にしている。
2. 学校に行かせることについて、畑で働く親を助けに行くように命じるといった、親の自覚のなさが拍車をかけている。
3. 住民が散らばって生活しているために、情報の周知徹底に支障を来している。

4. たとえ学校に通うことを強いられたとしても、家と学校が遠く離れており、通学に使うだけの体力が日常の労働の中で徹底的に搾取されて残っていない。だから、行きかけてはみたものの、通学への熱望はたちまちの中に消え去ってしまうのだ<sup>21)</sup>。

#### 4) 中学校での中途退学

中学校に就学しても、途中で退学する場合も多い。次の表5<sup>20)</sup>は、1996/97学校年から1998/1999学校年までの3年間に、中学校を中途退学した総計である。1996年には226,007人であったが、国

表5 中学校の中途退学者数

1996	1997	1998	合 計
226,007	262,807	492,307	1,473,428

内の政情不安とルピアの暴落を反映して、中学校の中途退学者も年を追って増加し、

1998年には2倍以上にまでなった。3年間で150万人近い中途退学者を出した。

中途退学者が1万人を超える州を抽出してみると、1996/1997年では、西ジャワ州の36,906人、中ジャワ州の27,631人、東ジャワ州の23,465人とジャワ島に集中している。その他では北スマトラ州の27,332人がある。1997/1998年には東ジャワ州で14,022人と減少したものの、東ジャワ州が69,018人に、中ジャワ州が31,546人に増加している。北スマトラも8,009人へと3分の1以下にまで減少しているが、代わって南スラウェシ州の14,198人、東ヌサ・トゥンガラ州の13,426人が浮上してきた。1998/1999年には、ジャワ島の西ジャワ州125,067人、中ジャワ州52,374人、東ジャワ州61,472人と増加している。南スラウェシ州19,717人に、東ヌサ・トゥンガラ州も16,248人に増加している。それらに加えて、スマトラ島全域で増加している。特に、アチェ特別州16,013人、北スマトラ州21,778人、西スマトラ州10,717人、リアウ州14,840人、南スマトラ州13,770人、ランブン州18,551人と増加が著しい。

## インドネシアの教育事情 2 就学問題と自習学習プログラム

表6 1996/1997から1998/1999年 州別・中学校不就学及び中途退学者数

	州 名	1996/1997		1997/1998		1998/1999		合 計		
		不就	中退	不就	中退	不就	中退	不就合計	中退合計	総合計
1	ジャカルタ特別市	0	6,991	0	13,864	973	23,289	973	67,433	68,406
2	西ジャワ	257,721	36,906	234,009	69,018	262,971	125,067	754,701	356,058	1,110,759
3	中ジャワ	166,161	27,631	142,061	31,546	173,349	52,374	481,571	163,925	645,496
4	ジョグジャカルタ特別州	0	3,991	0	2,539	489	4,265	489	15,060	15,549
5	東ジャワ	116,392	23,465	85,425	14,022	100,744	61,472	302,561	160,431	462,992
6	アチェ特別州	3,454	5,596	3,009	8,325	5,856	16,013	12,319	45,947	58,266
7	北スマトラ	50,884	27,332	41,694	8,009	52,008	21,778	144,586	78,897	223,483
8	西スマトラ	19,722	4,455	15,747	3,147	18,839	10,717	54,308	29,036	83,344
9	リアウ	20,829	3,889	17,438	9,091	21,042	14,840	59,309	42,660	101,969
10	ジャンビ	9,576	6,505	9,017	7,301	12,604	9,196	31,197	32,198	63,395
11	南スマトラ	33,157	5,445	27,197	4,818	30,738	13,770	90,092	37,803	128,895
12	ブンクル	3,238	4,649	2,284	3,728	2,899	5,956	8,421	20,289	60,989
13	ランブン	33,724	6,811	17,899	8,655	27,038	18,551	78,661	52,568	115,026
14	西カリマンタン	18,251	5,766	14,582	7,155	16,106	11,722	48,939	36,365	67,800
15	中カリマンタン	4,817	3,103	3,263	4,240	4,043	5,759	12,123	18,861	39,437
16	南カリマンタン	13,836	4,497	13,200	5,787	14,903	8,515	41,939	27,314	76,126
17	東カリマンタン	3,410	5,217	2,211	7,162	3,911	10,904	9,532	34,187	26,590
18	北スラウェシ	2,213	5,240	1,318	2,822	2,144	4,498	5,675	17,058	19,324
19	中スラウェシ	11,393	4,805	12,022	1,924	12,184	3,460	35,599	13,649	95,621
20	南スラウェシ	25,034	6,390	18,425	14,198	19,571	19,717	63,030	60,022	75,686
21	東南スラウェシ	4,735	2,602	3,997	1,924	6,506	4,065	15,238	12,656	39,924
22	マルク	3,992	4,480	3,027	4,888	7,320	7,659	14,339	24,686	27,290
23	バリ	2,180	2,699	1,747	1,778	2,329	4,237	6,256	12,951	36,158
24	西ヌサ・トゥンガラ	24,379	4,128	26,670	7,190	37,120	9,292	88,169	29,902	141,187
25	東ヌサ・トゥンガラ	9,238	7,096	14,022	13,426	18,427	16,248	41,687	53,018	62,409
26	イリヤン・ジャヤ	214	4,513	1,000	3,83	1,391	6,188	2,605	20,722	12,337
27	東ティモール	0	1,805	496	2,417	1,601	2,755	2,097	9,732	11,829
	インドネシア	838,550	226,007	711,760	262,807	857,106	492,307	2,407,416	1,473,428	3,880,844

資料出所：インドネシア教育文化省ホームページより、January 1999 Pusat Informatika Balitbang Dikbud

### 4. 成人非識字者の状況

ユネスコは、「現代科学と技術革命から生まれた『知識産業』によって実現した情報化時代に世界は突入している。だが、何億もの人々が、古いも若きも、日々の生活の困難を軽減するために欠かせない基本的な知識や技術、情報を得ることができない状況にある。その大半は婦女子によって占められている。」と指摘している。<sup>22)</sup>

国連開発計画（UNDP）は『人間開発報告書1994年版』で「人間開発のための20：20規約」を提唱している。人類社会が当面する共通課題として7項目を挙げ、その第1に男女すべての児童に初等教育を普及させること、第2に成人非識字率を現在水準の半分以下に引き下げること、としている。

この課題達成がどのように進展するのか、インドネシア共和国に焦点をあてて、見ていく。

### 1) 家庭で使用する言語の種類

5歳以上の年齢で、家庭で使用する言語はインドネシア語が18.71%、インドネシア語以外が81.29%である（表7）<sup>23)</sup>。

表7 家庭で使用する言語

年 階 層	インドネシア語		インドネシア語以外			
			インドネシア語 を話せる		インドネシア語 を話せない	
	男 性	女 性	男 性	女 性	男 性	女 性
5～9	2,213,068	2,117,841	5,380,364	5,286,309	3,536,309	3,254,592
10～14	2,221,139	2,190,805	9,433,709	9,147,974	383,284	331,771
15～24	3,852,669	4,203,553	14,242,522	14,529,034	214,989	387,399
25～49	1,711,534	1,793,028	5,918,776	6,238,780	167,389	478,684
50+	6,388,195	5,915,498	26,742,224	22,202,278	4,049,198	9,770,532
合 計	16,386,605	16,220,725	61,717,595	57,404,375	8,350,999	14,222,978
5～9	19.88%	19.87%	48.34%	49.60%	31.77%	30.53%
10～14	18.45%	18.77%	78.37%	78.39%	3.18%	2.84%
15～24	21.04%	21.99%	77.78%	75.99%	1.17%	2.03%
25～49	21.95%	21.07%	75.90%	73.31%	2.15%	5.62%
50+	17.18%	15.61%	73.93%	58.60%	10.89%	25.79%
合 計	18.95%	18.46%	71.39%	65.35%	9.66%	16.19%

大多数の人々が部族の母語を家庭における日常言語として用いている。この母語を用いる人で、インドネシア語を話せる人は男性で71.39%、女性で65.35%である。インドネシア語を話せない人は、男性で9.66%、女性で16.19%、合計で12.93%を占めている。インドネシアは、300あまりの民族集団と約250の言語に分かれている。それは文化の違い、生活様式の違いとして現れている。この多様さをインドネシア語が共通語として統合しているのだが、家庭ではまだ各部族の母語が中心となっているのが現状である。

その内実を年令階層別でみると、5歳～9歳の年齢階層は幼稚園から小学校

低学年に在籍する層であり、インドネシア語を学習し始めた段階にあることから、インドネシア語を話せない者が男女とも30%強を占めるのは首肯できよう。次いで多数を占めるのが50歳以上の階層である。男性の10.89%に対して女性では25.79%と多数を占めている。50歳以上の人は1945年の独立宣言以前に出生した人たちである。オランダ植民地支配時代の教育政策の下では、初等教育は植民地教育として実施され、その恩恵を受けた者は少数であった。

小学校では、1年生から3年生まで母語によってインドネシア語を学習し、4年生からインドネシア語で学習する。したがって、10歳～14歳でインドネシア語を話せないのは3.01%にすぎない。それは、不就学または低学年でドロップアウトした率と近似している。

15から24歳で男性の1.17%、女性の2.03%が、25～49歳で男性の2.15%、女性の5.62%がインドネシア語を話せない。50歳以上の階層をみると、男性の10.89%、女性の25.79%がインドネシア語を話せない。総数では男性の9.66%、女性の16.19%がインドネシア語を話せないのである。50歳以上の人々は、1945年の独立宣言以前に生まれ、教育を受ける機会がなかったのである。10歳～49歳までの男性で6.5%、女性で10.49%は独立以後に出生し教育を受ける権利があるものの、初等教育制度の整備過程で取り残された人々といえよう。

## 2) 読み書きできる文字

先にインドネシア共和国における識字率と家庭で使用する言語として、インドネシア語の能力について見た。ここでは、インドネシア語の表記文字であるローマ字の読み書き能力について見ていく(表8)<sup>24)</sup>。ローマ字を読み書きできる者は131,867,958人、10歳以上人口の86.46%である。ローマ字以外の文字の読み書きをできる者は1,489,851人であり、0.98%を占めている。だが、インドネシアの共通文字であるローマ字を読み書きできないのであるから、社会生活上の不利益は避けがたい。その意味でローマ字を読み書きできない部類に入り、非識字としてみなすべきであろう。さらにローマ字の読み書きをできない者が、10歳以上人口では19,157,155人(12.56%)である。ローマ字以外と非識

字をインドネシア語圏での非識字者とすれば、20,647,006人を数え13.54%にもなるのである。この広義の非識字者について年齢階層別にみると、50歳以上では44.38%と半数近くの人々がローマ字を読み書きできない。25歳未満では2%台にとどまっているが、25歳以上49歳までは、10から20%の人々がローマ字の読み書きができないのである。

学齢にある人々で就学できない、あるいはドロップアウトした人々、学齢を超えた人々への識字学習の機会をどのように整備し提供するのか。インドネシア共和国の場合には、前述のように、学校外教育列として生涯学習プログラムを制度化している。そのうちに、小学校課程の自主学習プログラムパケAがある。1994年以降の中学校の義務化に伴って、中学校課程の自主学習プログラムBもある。次に、インドネシアにおけるパケAとパケBの実施状況について概観したい。

表8 読み書きできる文字

年齢階層	実人口	ローマ字		ローマ字以外		非識字		ローマ字の非識字	
		人 数	%	人 数	%	人 数	%	人 数	%
10～14	23,708,682	23,171,358	97.73	86,978	0.37	450,346	1.90	537,324	2.27
15～19	20,279,390	19,870,986	97.99	43,623	0.22	364,781	1.80	408,404	2.01
20～24	17,150,776	16,681,890	97.27	36,199	0.21	432,687	2.52	468,886	2.73
25～29	16,308,191	15,379,494	94.31	65,441	0.40	863,256	5.29	928,697	5.69
30～34	14,981,632	13,554,987	90.48	86,478	0.58	1,340,167	8.95	1,426,645	9.52
35～39	14,118,929	12,378,784	87.68	117,413	0.83	1,622,732	11.49	1,740,145	12.32
40～44	11,102,533	9,452,662	85.14	110,357	0.99	1,539,514	13.87	1,649,871	14.86
45～49	8,250,962	6,573,874	79.67	120,546	1.46	1,556,542	18.86	1,677,088	20.33
50+	26,613,869	14,803,923	55.62	822,816	3.09	10,987,130	41.28	11,809,946	44.38
	152,514,964	131,867,958	86.46	1,489,851	0.98	19,157,155	12.56	20,647,006	13.54

## 5. パケA・Bの実施状況

### 1) パケAとBの実施状況

小学校への不就学、中途退学者がおり、その結果として非識字者がいる。彼らに対する学習の機会補償は、学校外教育列にある自主学習プログラム・小学校課程パケAである。中学校への不就学・中途退学者には学校外教育列で中学校課程パケBが用意されている。さらに、正規の学校教育列に位置するSLTP Terbuka（公開中学校）がある。

## インドネシアの教育事情 2 就学問題と自習学習プログラム

ここでは、自主学習プログラム・パケAとBについて、その参加状況をみていく。

学校外教育への参加者を全国と州別で表したのが、次の表9<sup>25)</sup>である。

表9 州別・小学校及び中学校の不就学・中途退学者数とそのパケA・B参加数

	パケA参加者	小学未就・中退	%	パケB参加者	中学未就・中退	%
ジャカルタ特別市	1,024	1,168,831	0.09	2,703	68,406	3.95
西ジャワ	683	10,902,279	0.01	3,653	1,110,759	0.33
中ジャワ	2,482	9,994,714	0.02	15,332	645,496	2.38
ジョグジャカルタ特別州	488	823,282	0.06	3,405	15,549	21.90
東ジャワ	2,799	12,647,310	0.02	13,151	462,992	2.84
アチェ特別州	1,365	1,016,363	0.13	2,192	58,266	3.76
北スマトラ	10,650	2,710,812	0.39	8,767	223,483	3.92
西スマトラ	653	1,307,604	0.07	2,922	83,344	3.51
リアウ	683	1,005,781	0.07	2,192	101,969	2.15
ジャンビ	853	721,417	0.12	2,192	63,395	3.46
南スマトラ	855	2,167,868	0.04	2,776	128,895	2.15
ランブン	1,350	2,227,039	0.06	3,711	60,989	6.08
西カリマンタン	683	1,479,873	0.05	2,711	115,026	2.36
中カリマンタン	511	449,127	0.11	2,337	67,800	3.45
南カリマンタン	683	979,960	0.07	3,653	39,437	9.26
東カリマンタン	383	605,672	0.06	3,506	76,126	4.61
北スラウエシ	406	632,009	0.06	2,469	26,590	9.29
中スラウエシ	700	518,002	0.14	3,288	19,324	17.02
南スラウエシ	642	2,540,907	0.03	1,652	95,621	1.73
東南スラウエシ	664	469,265	0.14	2,922	75,686	3.86
マルク	683	510,045	0.13	1,827	39,924	4.58
バリ	717	910,239	0.08	5,114	27,290	18.74
西ヌサ・トゥンガラ	1,399	1,489,529	0.09	2,411	36,158	6.67
東ヌサ・トゥンガラ	717	1,369,971	0.05	2,922	141,187	2.07
イリヤン・ジャヤ	229	731,568	0.03	891	62,409	1.43
ブンクル	427	436,234	0.10	731	12,337	5.93
東ティモール	461	397,644	0.12	570	11,829	4.82
インドネシア全体	33,390	60,213,345	0.06	100,000	3,880,844	2.58

その中で非識字者でパケAプログラムに参加した者は、インドネシア全体では33,390人である。小学校不就学・中途退学者の総数は60,213,345人であるから、わずか0.06%の参加に過ぎない。参加者率で0.1%を超える州を抽出すると、アチェ特別州の0.13%、北スマトラ州の0.39%、ジャンビ州の0.12%、中カリマンタン州の0.11%、中スラウエシ州の0.14%、マルク州の0.13%、ブンクル州の0.1%、東ティモール州の0.12%と、8州にすぎなかった。

パケBの参加者率で10%を超えている州は、ジョグジャカルタ特別州の21.9%、中スラウエシ州の17.02%、バリ州の18.74%の3州である。

自主学習プログラム・パケAとBは、個々人の生活水準や生活スタイルに合

わせて、マイペースで学習できる制度である。しかし、それへの参加者率は低く、不就学・中途退学者をカバーしきれていないのが実状である。その原因はどこにあるのかについては、今後の分析課題としたい。

## 2) バリ州の場合

ジュンブラナ県ムラヤ郡公立第4小学校を会場とした学習会場では、1998年8月に訪問した時には、試験の実施中であり、生徒数は青少年の男子11人、女子2人、成人3人の計16人であった。だが、1999年8月に再度訪問した折には、生徒たちが仕事、結婚、デンパサールへの出稼ぎ等のために、出席者がなく休校状態にあった。

県の首都ヌガラに近い公立第1小学校を会場としたパケBの教室では、青年男子4人、青年女子6人の計10人が学習していた。

## 3) 東ジャワ州スラバヤの場合

参観した数学の授業では、成人男子6人、青年男子4人、青年女子9人の計19人が受講していた。二日後の英語の授業では、出席者は13人であった。そのうちの一人である成人男性は、かなり遅れての出席であった。後日、最終試験を参観したJosefa Mardijonoは、次のように報告している。

私は日本の教育水準の高さと強いストレスの中で不登校児が増加していることに強い関心を抱いている。

インドネシアでも不就学と中途退学者が多数いる。しかし、彼等の理由は財政的理由に由来している。参観した試験会場で、受験者の多くは質素な服装とサンダルばかりであった。だが、彼等の受験態度は極めて真摯であり、整然としていた。

## 6. スラバヤにおけるパケB実施に関する基本データ

共同研究者であるペトラ大学のJosefa Mardijonoが、数回にわたる折衝の結果、東ジャワ州Kenjeran郡の社会教育事務所長Mujadi氏と面談すること



ができ、聞き取ったのが以下の内容である。

学習義務：9年間

開始年：1992年、正規の中学校と一緒に修了試験を1995年より実施

スラバヤ、コタマジャヤのパケB自主学習グループ開設数

第1学年：7 郡

第2学年：6 郡

第3学年：7 郡

各グループとも学習者の最大人数は40人。1999年は、基金制限のため、パケBの自主学習グループの第1学年を2つの郡でだけ開設した。学習者の総数は80人である。

1999年の教育・文化調査（P&Kセンサス）のデータとして登録された正規中学校でのドロップアウト数は、392人。学習者総数対ドロップアウト生徒総数の比率は80：392であり、1：4.9となる。

収支予算：各グループは最大40人で編成され、以下のような経費で、6人のチューターによって世話される。

学習基金： Rp.15,500/学習者1人（管理者のために）=  
40人 \* Rp. 15,500.00 = Rp. 620,000.00

制服： Rp. 20,000.00/学習者1人=  
40人 \* Rp. 20,000.00 = Rp. 800,000.00

謝金： Rp. 50,000.00/チューター1人1月  
6人 \* Rp. 50,000.00 \* 9ヶ月（第1学年）= Rp.2,700,000.00  
6人 \* Rp. 50,000.00 \* 12ヶ月 \* 2（第2，第3学年）  
=Rp.7,200,000.00

訓練費：Rp. 30,000.00/学習者1人=40人 \* Rp. 30,000.00 = Rp.1,200,000.00

事業開始時の援助金： Rp. 45,000.00/学習者1人  
= Rp. 45,000.00 \* 40人 = Rp. 1,800,000.00

総計： Rp.14,320,000.00

## カリキュラム

75%の学習は、以下の科目で編成される。

パンチャシラ教育並に国民の権利と義務、インドネシア語、数学、社会学、宗教、数学、英語、科学と技術入門、地理、世界史と国の歴史、地域科科目（通常は、地方語）

25%の学習は技能。これは、自主学習プログラム・パケBの特徴である。

技能の種類は、学習者の興味／需要に基づいて協議して決められる。例えば、シルク・スクリーニング（Menyablon）、裁縫、菓子づくり、塩漬け卵づくり、工芸と美術、絵画、身体と健康

事業開始に当たって、学習者1人当たりRp, 45,000.00の援助基金が与えられる。

**教科書**：モジュールが年間に各学習者に無料で総計45冊与えられる。

**欠席管理**：基本的には、学習者の多くが労働者であることを配慮して、出席についての規定はない。重要なことは、彼らが資料をよく理解し、モジュール全てを修了することである。学習の日数と時間については、チューターと学習者で話し合って決める。

## スラバヤでの開設場所

Tandes 郡

Kenjeran 郡

Semampir 郡:

Wonocolo 郡

Dukuh Pakis 郡

Wiyung 郡

Krembangan Gunung Anyar Tenggilis Mejoyo Suko Manunggal 郡

Sawahan 郡

Simokerto Lakarsantri 郡

**先生の基礎資格**：最低限高等学校入学を許可されたもの

**管理ガイド**：学習者の登録／データ原簿、チューターのデータ、出欠表、

評価表、正規中学校からの転籍表、説明・指導ノートなどワ  
ンセット

先生の給与（Gaja Guru）：チューター謝金 Rp. 50,000.00/月が毎月支払われる。

教授ガイド：モジュールの中に詳細が記されている。

さいごに

以上、インドネシア共和国における基礎教育、中等教育への就学状況と非識字率をみてきた。インドネシア共和国は、1945年の独立以降55年の浅い歴史の中で、多数の民族と言語・文化を内包しつつ、多様性の中の統一を国是として国家の建設を進めてきた。1969年に始まる数次の国家開発5カ年計画によって、教育環境は漸次整備され、小学校の就学率も100%を達成した。1994年からは前期中等教育に相当する中学校課程を、小学校と連動させて9年間の基礎教育として再編した。開発途上国、特に東アジア圏内でその教育水準は中位に位置し、今後の発展に期待するものが大きい。特に、中高年者で学齢を過ぎた人々に対するパケAとBの自主学習プログラムの設定は、注目に値する。

しかし、その参加者数をみると、必ずしも不就学・中退問題をフォロー仕切れているとはいえない。参加者の学習条件は経済情勢に左右されやすい。経済的理由によって、正規の学校教育課程からはじき出され、その補完制度としての自主学習プログラムにも、生活に追われて参加・継続しがたい現実がある。その意味では、正規の学校教育体系の中で、教育を受ける権利を確実に補償する体制づくりが先決ではなかろうか。とはいえ、経済的に豊かで教育条件が整っている日本において、多くの高校中途退学者や小・中・高での不登校児を排出している。制度を整えるだけでは、権利を守りきれない。そこには、多くの要素が絡んでいるであろう。

今後、スラバヤ地域でパケBへの参加者を対象に、その実状と意識について調査を実施する予定である。そのことによって、参加者からみた、パケBの内実について分析を試みたい。

注

- 1) Josefa Mardijono, インドネシア共和国東ジャワ州スラバヤ市に所在する Petra Christian Universityの文学部教員。
- 2) Anita Lie, Ed.D.,インドネシア共和国東ジャワ州スラバヤに所在するPetra Christian Universityの文学部教員。
- 3) 林陸雄「インドネシアの教育事情 1 中学校教育の義務化と未就学問題」、『桃山学院大学人間科学』第12号、1997年3月、161-181頁。
- 4) Suyono Suharyo、1982: A Comparative Study of Nonformal Education in Japan and Indonesia, Graduate School of Education, Hiroshima University, 1982, pp.27-28.
- 5) 林陸雄・山本浩子訳「1991年12月31日付 学校外教育についてのインドネシア共和国政府規定1991年第73号」『桃山学院大学総合研究所紀要』第24巻第3号、1999年3月、145-150頁。
- 6) 林陸雄・山本浩子訳「インドネシア共和国 パケAプログラムとパケBプログラムに関する教育文化大臣決定第0131/U/1994号」『桃山学院大学人間科学』第16号、1999年1月、139-152頁。
- 7) 林陸雄・山本浩子訳「教育プロジェクトのモニターとその評価ー学校外教育・パケAプログラムの場合」『桃山学院大学キリスト教論集』第35号、1999年3月、97-111頁。
- 8) Biro Pusat Statistik, *Penduduk Indionesia* : Hasil Survei Penduduk Antara Sensua 1995, Seri : S2, Biro Pusat Statistik, Jakarta, Indonesai, Tabel 11-9より作成。
- 9) 前掲書*Penduduk Indionesia*、Tabel 11-7, 11-8より作成。
- 10) 戸田金一「インドネシア教育史」、梅根悟編『世界教育史大系 6 東南アジア教育史』、講談社、1976年、76頁。
- 11) 田村皖司「教育事情」、『日本エカフェ教会資料45 インドネシアの社会構造』、社団法人日本エカフェ協会刊、S44年、189頁
- 12) 1997年12月30日午前6時半放映、朝日テレビ再放送番組「魔境イリヤン・

ジャヤー地球最後の空白大地 ニューギニア3,000メートル」

13) 桃山学院大学の共同プロジェクト「インドネシアに関する総合的研究(Ⅱ)」

主催による1994年12月29日の合宿研究会において、深見純生による口答報告「東カリマンタンにおける香料産業の実状」を聞き取り記録した中から、教育に関する部分を抽出した。

深見の研究報告は、1992～94年の科研費（国際学術研究）「島嶼部東南アジアのフロンティア世界に関する動態的研究」（研究代表者加藤剛京都大学東南アジア研究センター教授）に、93年（中カリマンタン、南カリマンタンでの調査）と94年（東カリマンタンでの調査）に参加した資料・記録に基づいてなされた。

14) *Bali Post* 1996.5.13

15) 前掲書 *Penduduk Indionesia*, Tabel 11-7, 11-8より作成。

16) *Bali Post* ビマ支局発、1996.12.19

17) *Jakarta Post*, 1996.5.16

18) *Bali Post*, 1996.5.28

19) 外務省のホームページ（平成11年7月）より

20) インドネシア共和国教育文化省ホームページ<http://www.pdk.go.id>表4より

21) *Nusa Tenggara*, 1996.11.18

22) フェデリコ・マヨール、「はじめに」、ユネスコ編『世界教育白書1994』、東京書籍、1995年

23) 前掲書 *Penduduk Indionesia*, 表19-3より作成。

24) 前掲書 *Penduduk Indionesia*, 表21-3より作成。

25) 前掲書 *Penduduk Indionesia*, 表10-9及びDirectorate General of Out-of-Education, Youth and Sports, MOEC 提供資料のうち表31より作成。